

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当年度の業績につきましては、猛暑や厳冬に伴う冷暖房需要等による小売販売電力量などの増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、前年度に比べ減益となりました。

①収支

当年度の小売販売電力量につきましては、域内の契約電力が減少したものの、気温が前年度に比べ夏季は高く冬季は低く推移したことや、域外の契約電力が増加したことなどにより、前年度に比べ2.9%増の756億kWhとなりました。また、卸売販売電力量につきましては、取引所取引の増加などにより56.6%増の262億kWhとなりました。この結果、総販売電力量は12.9%増の1,018億kWhとなりました。

小売・卸売に対する供給面につきましては、原子力をはじめ、火力・揚水等発電設備の総合的な運用等により、また、エリア需給につきましては、調整力電源の運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施等により、安定して電力をお届けすることができました。

当年度の連結収支につきましては、収入面では、国内電気事業において、小売販売電力量の増加はあったものの燃料費調整の影響などにより小売販売収入等は減少しましたが、卸売販売電力量の増加や当年度から新たに容量確保契約金額を計上したことにより卸売販売収入が増加したことなどから、売上高は前年度に比べ10.2%増の2兆3,568億円、経常収益は10.4%増の2兆3,963億円となりました。

支出面では、国内電気事業において、卸電力市場価格の上昇に加え、他社受電の増加や容量拠出金の計上により購入電力料が増加したことなどから、経常費用は14.0%増の2兆2,016億円となりました。

以上により、経常利益は前年度に比べ18.3%減の1,946億円、親会社株主に帰属する当期純利益は減損損失や関係会社事業に係る損失を特別損失に計上したことなどから22.6%減の1,287億円となりました。

報告セグメントの業績(セグメント間の内部取引消去前)は、次のとおりとなりました。

セグメント別の業績(内部取引消去前)

(単位：億円、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
発電・販売事業	売上高	20,089	18,197	1,891	10.4
	経常利益	1,137	1,475	△338	△22.9
送配電事業	売上高	7,478	6,984	494	7.1
	経常利益	266	413	△147	△35.7
海外事業	売上高	44	57	△13	△23.5
	経常利益	88	53	35	65.7
その他エネルギーサービス事業	売上高	3,340	2,994	345	11.5
	経常利益	339	339	—	—
ICTサービス事業	売上高	1,378	1,314	64	4.9
	経常利益	105	78	27	35.4
都市開発事業	売上高	285	289	△4	△1.4
	経常利益	34	38	△3	△10.0

【参考】国内電気事業再掲

(単位：億円、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
国内電気事業	売上高	21,080	19,119	1,960	10.3
	経常利益	1,403	1,889	△485	△25.7

(注)「発電・販売事業」と「送配電事業」との内部取引消去後の数値を記載しています。

ア 発電・販売事業

発電・販売事業は、国内における発電・小売電気事業等を展開しています。

売上高は、小売販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整の影響などにより小売販売収入等が減少しましたが、卸売販売電力量の増加や容量確保契約金額の計上により卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ10.4%増の2兆89億円となりました。

経常利益は、売上高の増加はあったものの、燃料費調整の期ずれ影響による差益の減少や、卸電力取引価格の変動影響などにより、22.9%減の1,137億円となりました。

イ 送配電事業

送配電事業は、九州域内における一般送配電事業等を展開しています。

売上高は、エリア電力需要の増加などにより託送収益が増加したことや、再生可能エネルギー電源からの買取量の増加などにより卸電力市場への卸売販売収入が増加したことなどから、前年度に比べ7.1%増の7,478億円となりました。

経常利益は、託送収益は増加したものの、需給調整関連費用が増加したことなどから、35.7%減の266億円となりました。

ウ 海外事業

海外事業は、海外における発電・送配電事業等を展開しています。

売上高は、地熱 I P P プロジェクトに係る収入の減少などにより、前年度に比べ23.5%減の44億円、経常利益は、持分法による投資利益の増加などにより、65.7%増の88億円となりました。

エ その他エネルギーサービス事業

その他エネルギーサービス事業は、電気設備の建設・保守など電力の安定供給に資する事業、お客さまのエネルギーに関する様々な思いにお応えするため、ガス・L N G 販売、石炭販売、再生可能エネルギー事業等を展開しています。

売上高は、L N G 販売の増加やL N G 輸送サービス事業に係る取引量の増加及び石炭販売の増加などにより、前年度に比べ11.5%増の3,340億円、経常利益は、売上原価の増加などもあり、前年度並みの339億円となりました。

オ I C T サービス事業

I C T サービス事業は、保有する光ファイバ網やデータセンターなどの情報通信事業基盤や事業ノウハウを活用し、データ通信、光ブロードバンド、電気通信工事・保守、情報システム開発、データセンター事業等を展開しています。

売上高は、自治体向け情報システム販売の増加や光ブロードバンドサービスの販売拡大などにより、前年度に比べ4.9%増の1,378億円、経常利益は、光ケーブル整備に関する自治体等からの補助などもあり、35.4%増の105億円となりました。

カ 都市開発事業

都市開発事業は、不動産開発・運営事業、官民連携事業等を展開しています。

売上高は、オール電化マンション販売の減少などにより、前年度に比べ1.4%減の285億円、経常利益は10.0%減の34億円となりました。

②販売及び生産の状況

販売実績

(単位：億kWh、%)

	2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A - B)	増減率 (C / B)
小売販売電力量	756	735	21	2.9
電灯	256	243	13	5.4
電力	500	492	8	1.7
卸売販売電力量	262	167	95	56.6
総販売電力量	1,018	902	116	12.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

発電実績

(単位：億kWh、%)

		2024年度 (A)	2023年度 (B)	増減 (C = A − B)	増減率 (C／B)
発 電	水力 (出水率)	48 (100.8)	44 (94.2)	4 (6.6)	9.1
	火力	243	256	△13	△5.1
	原子力 (設備利用率)	308 (88.6)	317 (90.8)	△9 (△2.2)	△2.7
	新エネルギー等	14	14	－	3.0
	計	615	632	△17	△2.7
融通・他社受電		474	342	132	38.6
(水力再掲)		(17)	(16)	(1)	(1.1)
(新エネルギー等再掲)		(205)	(193)	(12)	(6.2)
揚水用等		△23	△21	△2	8.9
合計		1,065	952	113	11.9

(注1) 四捨五入のため、内訳と合計の数値が一致しない場合があります。

(注2) 当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

(注3) 発電電力量は、送電端の数値を記載しています。

(注4) 「新エネルギー等」は、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物及び地熱などの総称です。

(注5) 「融通・他社受電」の当期の電力量は、期末時点で把握している値を記載しています。

(注6) 発電電力量合計と総販売電力量の差は損失電力量等です。

(2) 当期の財政状態の概況

資産は、棚卸資産などの流動資産の減少はありましたが、設備投資などにより固定資産が増加したことから、前年度末に比べ467億円増の5兆7,740億円となりました。

負債は、有利子負債や未払税金が減少したことなどから、前年度末に比べ634億円減の4兆7,427億円となりました。有利子負債残高は、前年度末に比べ466億円減の3兆7,188億円となりました。

純資産は、配当金の支払による減少はありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことなどから、前年度末に比べ1,102億円増の1兆312億円となりました。

この結果、自己資本比率は、前年度末に比べ1.8ポイント向上し17.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、国内電気事業において、卸売販売収入の増加はありましたが、購入電力料支出が増加したことや小売販売収入等が減少したことなどにより、前年度に比べ1,542億円収入減の4,318億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、投融資による支出の増加などにより、前年度に比べ145億円支出増の3,588億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入の増加などにより、前年度に比べ591億円支出減の913億円の支出となりました。

以上により、当年度末の現金及び現金同等物の残高は、前年度末に比べ145億円減少し、3,496億円となりました。

(4) 今後の見通し

①次期の業績予想

売上高につきましては、前年度の気温影響による冷暖房需要増の反動減等により総販売電力量が減少することなどから、前年度を下回る2兆2,500億円程度となる見通しです。

経常利益につきましては、売上高の減少や原子力発電所の稼働減などにより、前年度を下回る1,600億円程度となる見通しです。

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度を下回る1,200億円程度となる見通しです。

次 期 業 績 見 通 し

[連 結]

(単位：億円)

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A－B)
売上高	22,500	23,568	△1,068
営業利益	1,800	1,995	△195
経常利益	1,600	1,946	△346
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,200	1,287	△87

主 要 諸 元 表

	2025年度 (A)	2024年度 (B)	増減 (A－B)
小売販売電力量(億kWh)	704	756	△52
卸売販売電力量(億kWh)	277	262	15
総販売電力量(億kWh)	981	1,018	△37
原油C I F 価格(\$/b)	80	82	△2
為替レート(円/\$)	145	153	△8
原子力〔送電端〕(億kWh) (設備利用率(%))	292 (84.1)	308 (88.6)	△16 (△4.5)

(注)販売電力量は当社及び連結子会社(九州電力送配電株式会社、九電みらいエナジー株式会社、九電ネクスト株式会社)の合計値(内部取引消去後)を記載しています。

②次期の配当予想

当社は、安定配当を維持するとともに、中長期的な観点から株主の皆さまの利益拡大を図ることを利益配分の基本方針としております。

次期の配当予想につきましては、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株につき50円(中間、期末ともに25円)、B種優先株式1株につき2,900,000円(中間、期末ともに1,450,000円)を予定しております。